

平成21年12月21日開催  
調 査

# 経済福祉常任委員会資料

## ○調査事件8

第4次福島町総合開発計画の変更等について

(平成21年12月3日開催分の主な質疑内容)

議 会 事 務 局

## ◎平成21年12月3日開催分の質疑内容

### ① 水産業の振興（資料1=P1~P2）

- ・質疑なし

### ② 農畜産業の振興（資料1=P3~P4）

- ・最終案でブルーベリーを振興作物とした理由は何か。ブルーベリーの市場は既に飽和状態との情報もある、果たして町の主要作物となるのか疑問であり、将来的な目標を持っているのか。
- ・主要施策に3つ（千軒そば、ブルーベリー、黒米）をきちんと明示したことを評価している。目標を定めて向かっていくことが大切である。新しい設備技術などを活用し年に数回収穫できる作物の試験・研究も進め農家の所得向上に繋げる方策を検討し、次年度以降の実施計画へのローリングも含めて考えていただきたい。
- ・今後の農家所得の増加を目指すためには、かつて振興したシイタケやニンニクなどの生産を支援したような取り組みを進める必要があるのではないか。
- ・大学と包括提携を進めると新聞報道されたエミューの関係はこの計画に入っているのか、冰雪エネルギーの考えは持っているのか、ネット販売の具体的な計画はあるのか、農業振興には専門家が必要でありそのための予算が必要ではないか。
- ・主要施策にある「農業振興計画」については、現行と同じく「見直しを図ります。」となっている。議会では、町から農業振興計画の内容説明や報告を受けたことはないと認識している。このため、専門家等と連携し農業振興計画を策定した上で、具体的な農業振興策を進めるべきとの議会提言であるが、現行の農業振興計画についてどのようになっているのか確認したい。
- ・遊休農地の利活用について、議会提言は今までの取り組みに対する反省も含めて、より具体的な方策として貸付制度等、異業種参入を視野に入れた考え方を示したが、町ではどこまで考えているのか。
- ・ブルーベリーは市場状況等から判断しても、農家の業として位置付ける振興は無理があるのではないか。活用する方法としては、健康づくりや家庭菜園のような取り組みから試験的に始めるべきではないか。
- ・循環型社会について行政のどこが対応し、町全体の取り組みをどのようしていくか考える必要がある。国の方向性を考えると、新たな項目として設定し、各産業団体や教育委員会（生涯学習）を含めてどのようしていくかを示していくべき重要な課題であると考えている。

② 林業の振興（資料 1 =P5）

- ・「木工製品等の生産体制整備」を主要施策に示している。当町に製材所が無い中でこの実現に向けてどのような方法を考えているのか。
- ・木工製品の生産のために、木工ろくろの購入を検討してはどうか。
- ・議会提案は、町花「やまゆり」を生産に結び付けることを目標にしていたが、現行のままとなっているが、これ以上の取り組みはできないのか。

③ 商業の振興（資料 1 =P6）

- ・主要施策の方向にある「横綱の里づくりを一層推進し、」は現行のままである。具体的に前期 4 年間の成果・取り組みをどのように考えているのか。
- ・商工会の経営改善普及事業に対しては、補助要綱に基づき対応してきている。ピーク 13,000 人あった人口が 5,000 人を切る状況にある中で、商店や事業所も減少の一途を辿っている。全国一律の対応に対して、これまで行政、議会も踏み込んだ議論をしたことはない。当該事業は、人的な指導体制に多額の投資をしてきた。結果的に現在のような状況になっていることを、このままで良いということにはならないと考える。補助要綱も見直し、当町に合ったコンパクトな商工会への対応も含めて検討すべき時期に来ているのではないのか。
- ・漁組、農協、森林組合等の産業団体の体制は非常に厳しい背景がある。その部分でインターネットを活用することは非常に有効であることは分かるが、そこに向けての人的体制が整っていない状況にある。議会が提言している共同事務局体制は全てを町が担うということではなく、補完するということの中で町がどう対応するのかという意味である。過疎化の進行する中で産業団体と町の役割分担をしっかりと考え、今までと同じ体制で良いのかどうかを検討していくべきではないのか。
- ・総合開発計画は産業のみならず、行政が町全体の将来展望の方向性を示し各分野のバックアップと協調により進めていくものである。
- ・地場産品で開発された素晴らしい料理を町内のどこの飲食店でも食べることができるように補助や支援が必要ではないか。（魅力ある商店街につながる。）

④ 工業の振興（資料 1 =P7~P8）

- ・基本目標から「スルメ生産日本一」を削除したのは、日本一かどうか定かでないという説明であるが、それについてきちんと調べたのか。
- ・スルメ日本一を自負していた。視察団が訪問した際には、スルメ日本一の町であることを PR してきた。私の認識では東京の築地市場に出荷される量が日本一であると思っているので、引き続きスルメ日本一とすべきと考えるが、どうか。
- ・イカゴロ処理についての記述があり、本格的に取り組んでいく姿勢が出

てきたものと理解する。町はこれまで、イカゴロ処理について竹田測量等からの提案を受けて調査・研究をしているが、その検証、整理、結論はどのようになっているのか。また、現在の業者(北斗市)に対する処理費負担も来年度には円高等の影響で値上げが予想される、地元処理をすることで運賃等を含めて処理費を安価にしていくことが経営安定につながるのではないかと。現在の政権は、地域主権ということを大きく掲げている。地域の問題は、地域の中で地域の実態に合わせて処理していくことであり、まさしく今回のイカゴロ処理事業が合致するものと考えられる。関係業者を含めて町が一体となって計画し、国に対して補助等を説得していくことに本腰を入れて検討すべきではないか。

- ・単に福島町と松前町のイカゴロの排出総量だけでスルメの生産量を判断することに疑問があり、ただの「スルメの町」とはならないと考える。これまで当町のスルメを生産してきた関係者の自負心がある、例えばスルメの品質にこだわり「日本一のスルメの町」として誇りを持つことが必要ではないのか。

**⑤ 観光の振興（資料 1 =P9）**

- ・青函トンネル記念館等のトイレのチップ制を検討してはどうか。子供たちの公共施設を大切に作る心の養成にも繋がるのではないかと。

**⑥ 快適な環境の整備（資料 1 =P11）**

- ・浄化槽の整備は、平成 23 年度から年間 10 基ずつ設置する後期計画となっているが、将来の方向性と目標はどのようになっているのか。

**⑦ 社会福祉の充実（資料 1 =P20~P22）**

- ・（2）高齢者福祉の現状と課題の最終案の記述内容を整理した方が良いのではないかと。
- ・高齢化が進み、生活支援ハウスの待機者が増えている。申し込みをしていない潜在的待機者も増加していく傾向になると考えることから、吉岡地区に支援ハウスを建設する考え方はあるか。

**⑧ 健康づくりの推進（資料 1 =P23）**

- ・主要施策にある「元気循環型」とはどのような意味を持っているのか。
- ・以前、日本相撲協会の相撲体操の町民普及を検討する趣旨の説明を聞いているが、当町オリジナルの相撲体操を制作した経緯と理由は。また、気功・太極拳は、高齢者の健康に大変効果のあるものであり、指導者の協力を得て、ふれあい教室等への活用を検討してはどうか。

#### ◆ 総括質疑

- 水産業の振興（P2）の主要施策の（2）に「新規組合員の漁業活動が容易にできるような」と記述しているが、漁業というものは簡単なものではないと考えているので、「容易」の用語を例えば「目標を持って取り組める」のような表現にした方が良いのではないか。
- 今回、議会の提言書を受けて町の最終案が示されたが、町長は、議会から初めて提言書が提出されたことを率直にどのように思っているか。
- 水産業の振興でウニに力を入れているが、塩水ウニは賞味期限が 5 日間と短いので、年中扱える「瓶詰め塩ウニ」を検討してはどうか。
- 育てる漁業にあっては、潜水ダイバーの役割も重要であることから、漁業後継者を育成していくためにも資格取得への支援が必要ではないか。
- 来年から供用開始される、サケ・マスふ化場の地元雇用や水揚げ効果は見込まれるか。
- 林業の振興（P5）で「後継者の育成」は現状と課題の中で整理しているが、水産や農畜産の記述と整合性がないのではないか。厳しい現状を踏まえて、後継者育成の内容を具体的に計画書に示していくべきではないか。
- 4 月から両基本条例がスタートした。大きく町の将来展望の中では総合開発計画がある。これをベースに基本計画・実施計画があり、予算執行そして決算・行政評価と繋がっていく。本年度試行的に実施した、3 項目の行政評価を今回の基本計画及び実施計画にどのように反映したのか。総合開発計画、予算執行、決算を連動したものと捉えきちんと行政評価を行い、次に向かうというパターンを自覚すべきである。今回の基本計画は、前期 4 年間の検証（反省・評価）が色々な項目で欠けている感がある、今後は P D C A サイクル（計画、実行、評価、改善）を徹底した対応をしっかりといただきたい。
- 町は 11 月 26 日から各団体との懇談会を随時開催しているが、審議会に素案を示す前のそれぞれの所管グループの対応はどのようになっているのか。
- 今回の計画は、前期 4 年間の反省を踏まえて、平成 22 年度からの計画には大きなテーマとして「雇用の場の創出（人材育成にも繋がるもの）」があり、現況では「少子化対策」と「定住対策」が重要な課題である。この 2 点については、どのような形でこの計画に示しているのか。